

市長が「平成29年度 施政方針」を発表 ～まちづくりは人づくり～

『健康』をキーワードに行政運営



▲ 2月27日の平成29年度第1回下呂市議会定例会において
施政方針を発表する服部市長=森、下呂庁舎議場

私は就任時、『まちづくりは人づくり』として、『若い人や女性が輝き、高齢者の笑顔あふれるまち』、『地域間の融和と伝統あるまち』、『交流から生まれる活力あるまち』、『防災力で安心して住めるまち』の4本の基本政策を掲げ、これを実現するため、『高齢者と子育て世代に向けた福祉政

策の強化』、『年間宿泊客数130万人達成』、『若者のために新たな仕事の創出』、『下呂の宝である農林業の改善、発展』、『インフラ整備の加速化』、『対話と融和のまちづくり』の6項目の施策を示しております。昨年6月定例会補正予算では、結婚支援対策事業や創業支援事業、老人福祉

施設整備事業を、9月定例会補正予算では、女性の働き方改革推進事業や子育て応援プレミアム商品券発行事業、医師招へい事業、木造住宅耐震シェルター等設置事業を、12月定例会補正予算では、集落ネットワーク圏形成事業などを可決いただき、これまで事業に取り組んでまいりました。

また、市政懇談会においては、市内14カ所ですべて開催いたしました。市民の皆さまから医療、福祉、防災をはじめ数多くのご意見をいただく中、すべてにおいて心身の健康が一番大切であることを実感しました。

健康には、『身体の健康』、『心の健康』、『社会的な健康』とさまざまな健康があります。市民一人一人がそれぞれの健康を維持することで、健康なコミュニティが形成され、さらには

健康な下呂市につながるのではないかと考えております。私が掲げている4本の基本政策と6項目の施策を積極的かつ着実に進めるとともに、平成29年度から『健康』をキーワードとした行政運営を行っていく所存であります。

健康を考えたとき、一人一人の健康維持の基盤となるのが「家庭」であり、まずは「家庭」を充実させることが重要になってきます。そこで、家庭の持つ機能をより強化するため、平成29年度から岐阜県教職員2名を割愛採用にて社会教育主事として市長部局へ配置し、家庭教育の強化、充実を推進することとしております。

家庭教育事業の充実を図ることは、地域づくりの根幹であり、郷土愛の醸成を促し、将来的にUターンによる人口増加につながることを期待されます。地方創生の基礎づくりを

行うためにも、その充実に努めてまいります。

現在、市民の皆さまに健康で暮らしていただくため、市はさまざまな事業を制度化し、子どもから高齢者まで幅広いサービスを提供しています。これらのサービスを維持、あるいは充実させていくためには、これからは単に新たな制度を創るのではなく、今ある制度を十分に生かすための、さまざまな体制づくりと見直しに力を入れていきます。

「下呂市版総合戦略」の

着実な推進

下呂市第二次総合計画には、3つの重点プロジェクトと7つの基本目標があります。その中でも特に「人口減少対策」と「地域づくりのしくみ」の2つの重点プロジェクトを取り出し、より積極的に推進するために『下呂市版総合戦略』を策定しております。平成28年度に引き続き平成

29年度も、総合戦略の大きな事業「年間観光客宿泊者数130万人達成」に向け、下呂市全域を対象とした稼ぐ観光とその体制づくりのための「DMO機能の構築事業」、子育て中の若い女性をターゲットとした「女性の働き方改革推進事業」、地域づくりに向けた「ふるさと磨きミーティング事業」の3つの事業を着実に進めてまいります。

介護分野の環境整備につきましては、今後の対象者数の推移を見極めながら、

担当部や関係団体などと協議しながら引き続き取り組んでまいります。

関係機関と連携した

「インフラ整備」

新クリーンセンター整備事業、学校給食センター建設事業をはじめとするインフラ整備においては、市民の皆さまのご理解とご協力のもと、事業に着手することができました。今後も財源確保のため強力に国・県への働きかけを行いながら着実に進めてまいります。



▲施政方針に耳を傾ける下呂市議会議員
=森、下呂庁舎議場

総合計画推進に向けた

「行政組織の改変」

旧下呂温泉病院跡地利用をはじめとする地域再生計画につきましては、新たに推進室を設置し取り組んでまいります。併せて、市の歳入にかかる債権管理を専門に担当部署も至として位置付けをいたしました。

現行制度を十分に生かすためには、県と市の組織が横断的に連携することが必要不可欠であります。4月から農林部・建設部が下呂総合庁舎へ、萩原振興事務所が星雲会館へ、下呂振興事務所が下呂市民会館へ移転するとともに、市の組織も大きく改変します。現在の福祉部と健康医療部を統合し健康福祉部に、市税、財務、財産および人材を一元的に管理するため、現在の市民部と総務部を統合し総務部とします。また、災害、防災、交通安全をはじめ、幅広い危機管理に対応する

ため危機管理課を設けるとともに、警察官OBを採用し体制の強化を図ります。この危機管理課と、現在の地域振興課と生涯学習課を統合した市民活動推進課、さらには市の方向性を司る企画課、秘書広報課を今までの経営管理部を継承する市長公室に設置し、私からの指示、政策立案から実施へと素早く関係部署に行きわたる体制に整備いたします。

将来を見据えた

市政運営

市の政策や各種事業など細かな内容につきましては、広報などで確実に市民の皆さまに周知し、市民サービスの低下につながるようなよう配慮してまいります。このように体制を整えながら、下呂市にとって必要な事業は堅持し、新たな強みとすべきものには積極的に支援するとともに、将来を見据えながら市政にまい進する所存であります。